

2021年3月期 第2四半期決算説明会資料

2020年11月11日
株式会社ラック

©2020 LAC Co., Ltd.

ラックの社長の西本です。

本日はご多忙の中、当社第2四半期決算説明会にお越しいただきまして、大変ありがとうございます。私より第2四半期決算についてご説明します。

1. 2021年3月期 連結業績予想

2. 第2四半期決算概要

3. 重点施策の主な進捗状況

4. 株主還元

5. 補足資料（各種推移、事業トピックス）

本日はご覧の目次に沿ってご説明します。昨日公表しましたとおり、通期業績予想について下方修正しておりますので、こちらの方から先にご説明します。

新型コロナウイルスによる影響を考慮しない予想値にて開示

需要拡大を期待していた東京オリンピック・パラリンピックが延期

緊急事態宣言以降にお客様の企業活動が停滞
宣言が解除されるも警戒モードでの経済活動が続く

在宅勤務が前提での働き方への変容が見込まれる

セキュリティ事業が体制強化に見合った期待通りの売上拡大に至らず
さらに子会社の拠点集約による特別損失の計上を決断

以上により、利益が下回ることが見込まれ通期業績予想を修正

5月12日で公表しました通期業績予想は、新型コロナウイルスが業績にどの程度の影響が出るか判断できないため、コロナ影響がなければ、IT投資やセキュリティ対策の需要拡大によって見込むことのできる業績予想として開示しました。

皆様ご承知のとおり、直前で東京オリンピック・パラリンピックの一年延期があり、特にセキュリティ事業において需要拡大を期待して体制を準備をしたところが大きく影響しています。

また、緊急事態宣言の発令以降、お客様の企業活動の停滞が続きました。その後、緊急事態宣言は解除されていますが、警戒モードでの社会活動が続いており、今後も先が読みにくい経済状況が見込まれます。さらにはwithコロナでの、在宅勤務などの働き方を前提とした企業活動が定着していくものと見られます。

このような状況から、セキュリティ事業、SI事業ともに前期より売上は拡大しているものの、通期では、セキュリティ事業の一層の成長を見越した体制強化に見合った売上拡大には残念ながら至らず、計画の達成が困難であると見込まれることから、通期業績予想を修正することとしました。

当社は在宅勤務がベースになっていることから、オフィスの運用見直しによる特別損失の計上の決断もしています。次の時代を生きていける体力など、余裕を持って乗り切っていけるような手も合わせて打っています。

連結業績予想（前回予想比較）



新型コロナウイルスの影響を踏まえ業績予想を見直し
売上高、利益ともに期初予想から下方修正

(百万円)

科目	'21年3月期 通期 前回予想 (5/12)	'21年3月期 通期 今回予想 (11/10)	前回予想比	
			増減額	増減率(%)
売上高	46,600	44,000	△ 2,600	△5.6
営業利益	2,150	1,510	△640	△29.8
営業利益率%	4.6	3.4	△1.2p	-
経常利益	2,200	1,620	△580	△26.4
経常利益率%	4.7	3.7	△1.0p	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,580	1,000	△580	△36.7
自己資本当期純利益率(ROE)%	12.3	8.2	△4.1.p	-

(注) 1. コスト削減に向けた子会社の平河町・東陽町オフィスへの拠点集約費用として特別損失225百万円を計上する見込みです。
2. (株)日本貿易保険との契約の取り扱いについては交渉継続中のため、上記通期業績予想には含んでおりません。

続きまして、業績予想の修正について、まずは全体概要をご説明します。

売上高に関しましては、466億円予想の立てていましたが、5.6%減の440億円で着地すると見通しとして
います。営業利益に関しましては29.8%減の15億1,000万円、経常利益に関しましては26.4%減の16億
2,000万円となる見通しです。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、これに加えて、先ほどご説明しましたオフィスの集約、つま
り子会社の拠点を本社である平河町、開発拠点として位置付けている東陽町オフィスに集約することで、
2億2,500万円の特別損失を計上する見込みであることから、36.7%減の10億円となる見通しです。

拠点の集約につきましては、後ほどのスライドで詳しくご説明します。

想定した受注拡大が見込めず売上高、利益とも計画を下回る見通し

(百万円)

	'21年3月期 通期 前回予想 (5/12)	'21年3月期 通期 今回予想 (11/10)	前回予想比	
			増減額	増減率(%)
売上高	19,760	18,700	△1,060	△5.4
セグメント利益	3,540	2,200	△1,340	△37.9

主なポイント

売上高

- 緊急事態宣言以降、教育・訓練サービスにおいて集合型研修が実施できず
- 東京オリンピック・パラリンピックの延期により、診断サービスで計画していた受注拡大が見込めなかったことなど、セキュリティ対策投資の延期・中止などがあり想定したほどの受注拡大が見込めず

セグメント利益

- 前期までに人員不足による機会損失もあり、新卒者の確保や他部門からの配置転換などによる人員体制の更なる強化を進めたものの、体制に見合った売上拡大が見込めないことが大きく影響

次に、セグメント別の前回予想との比較についてご説明します。

セキュリティ事業の売上高は、前回予想に比べて5.4%減の187億円、セグメント利益は、37.9%減の22億円となる見通しです。

売上高は、教育・訓練サービスにおいて集合型研修が実施できないこと、東京オリンピックの延期をはじめとして、特に診断サービスで計画していた受注の拡大が見込めなかったことなど、お客様のセキュリティ対策投資の延期や中止などにより受注拡大が期待できないことから下方修正をしました。

また、診断サービスでは、昨年上期に人員不足による機会損失が生じたことから、昨年下期に人員を手当しました。さらに今期は先ほど申しました、東京オリンピック・パラリンピックの特需を期待しまして、新卒採用者を増やし、また研究部門に所属する人員の一部を配置転換するなど体制を強化しました。

利益を大きく下げているのは、体制強化に見合った売上拡大、特に診断サービス、教育等の需要が拡大しなかったためです。これが売上高が前回予想に比べて5.4%減に留まるのに対し、セグメント利益が37.9%減と大きくなった理由でございます。

売上は計画を下回るものの、利益は若干計画を上回る見通し

(百万円)

	'21年3月期 通期 前回予想 (5/12)	'21年3月期 通期 今回予想 (11/10)	前回予想比	
			増減額	増減率(%)
売上高	26,840	25,300	△1,540	△5.7
セグメント利益	3,050	3,100	+50	+1.6

主なポイント

売上高

- コロナ影響により、開発サービスにおいて旅行業や人材派遣業など一部の業種でIT投資の延期や中止が発生するとともに、新規ソリューションの立ち上がりが想定には届かず

セグメント利益

- 開発サービスは、プロジェクト審査体制やプロジェクトマネジメントの強化などの対応により利益は計画線
- 販管費の抑制等もあり計画を上回る

続きまして、SI事業についてご説明します。

売上高は、前回予想に比べて5.7%減の253億円となりますが、セグメント利益は、1.6%増の31億円と、若干計画を上回る見込みです。

開発サービスが旅行業や人材派遣業などの一部の業種でIT投資の延期や中止が発生していること、また前期よりスタートしている新規ソリューションが想定したほどまでに立ち上がっていないことから、売上高は若干下方修正をしました。

ただしセグメント利益は、プロジェクトマネジメントの強化などにより計画した利益を確保できること、また販管費の抑制もあって、わずか1.6%ですが計画を上回る見通しです。

売上高は増収、利益は減益となる見通し

(百万円)

科目	'20年3月期 通期 実績	'21年3月期 通期 今回予想 (11/10)	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	40,466	44,000	+3,533	+8.7
営業利益	1,767	1,510	△257	△14.5
営業利益率%	4.4	3.4	△1.0p	-
経常利益	1,869	1,620	△249	△13.4
経常利益率%	4.6	3.7	△0.9p	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,091	1,000	△91	△8.4
自己資本当期純利益率(ROE)%	9.4	8.2	△1.2p	-

(注) 1. コスト削減に向けた子会社の平河町・東陽町オフィスへの拠点集約費用として特別損失225百万円を計上する見込みです。
2. ㈱日本貿易保険との契約の取り扱いについては交渉継続中のため、上記通期業績予想には含んでおりません。

次に、前期との比較についてご説明します。

先ほど下方修正した売上高は、前期と比べて、8.7%の増となる見通しですが、営業利益は14.5%の減、経常利益は13.4%の減、親会社株主に帰属する当期純利益は8.4%の減と、利益はともに前期を下回る見通しとなっています。大変申し訳ございません。

セグメント別業績予想（前期比較）



両事業とも増収、利益はセキュリティ事業の減により若干の減益
社内IT投資により全社共通費用が増加

売上高	'20年3月期 通期 実績	'21年3月期 通期 今回予想（11/10）	前期比	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	16,446	18,700	+2,253	+13.7
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	24,019	25,300	+1,280	+5.3
合計	40,466	44,000	+3,533	+8.7

セグメント利益	'20年3月期 通期 実績	'21年3月期 通期 今回予想（11/10）	前期比	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	2,438	2,200	△238	△9.8
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	2,905	3,100	+194	+6.7
合計	5,344	5,300	△44	△0.8

全社共通費用	△3,577	△3,790	△212	-
--------	--------	--------	------	---

（注）セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

セグメント別では、セキュリティ事業、SI事業ともに売上高は前期実績を上回りますが、セグメント利益は、先にご説明したとおり、セキュリティ事業の利益が体制に見合った売上拡大に至らないことから、前期実績からも下回る見通しです。

全社共通費用につきましては、基幹システムの刷新に伴う社内IT投資を進めていることから、前期から増加する見通しです。

1. 2021年3月期 連結業績予想

2. 第2四半期決算概要

3. 重点施策の主な進捗状況

4. 株主還元

5. 補足資料（各種推移、事業トピックス）

連結業績予想の下方修正にかかわるご説明は以上です。次に、第2四半期の決算概要についてご説明します。

連結決算ハイライト（前年同期比）



新型コロナウイルスの影響を受けつつも増収
セキュリティ事業の体制強化や社内ITの投資、特別支援一時金の支給等もあり減益
2Q（3ヶ月間）では前年同期より利益は大幅に上回る（営業利益+61.5%）

科目	'20年3月期 2Q累計実績	'21年3月期 2Q累計実績	前年同期比増減	
			増減額	増減率(%)
売上高	18,819	19,504	+685	+3.6
営業利益	57	11	△46	△80.7
営業利益率%	0.3	0.1	△0.2p	-
経常利益	115	2	△113	△98.1
経常利益率%	0.6	0.0	△0.6p	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	58	43	△14	△25.6

（注）在宅勤務等の負担に対する全社員への特別支援一時金の支給実施により約70百万円を計上しています。

第2四半期累計の売上高は、新型コロナウイルスの影響がありましたが、前年同期比3.6%増の195億400万円となりました。

営業利益は、セキュリティ事業の体制強化、および全社共通経費となります基幹システムの刷新などの投資を進め、さらには在宅勤務などの負担に対する特別支援一時金を支給したことなどにより、80.7%減の1,100万円となりました。経常利益は98.1%減の200万円、親会社株主に帰属する当期純利益は25.6%減の4,300万円となっています。

なお、7月から9月の3か月間では、緊急事態宣言の解除によりお客様の経済活動が回復してきたこともあり、営業利益では前年同期比で61.5%の増益となっています。

ここはひとつ明るい兆しとなっています。

セグメント別業績（前年同期比）



両事業とも増収、セグメント利益はSI事業の拡大により増益

2Q単独ではセキュリティ事業も増益（前年同期比+20.8%）

一方、全社共通費用は社内IT変革等の投資により増加

（百万円）

売上高	'20年3月期 2Q累計実績	'21年3月期 2Q累計実績	前年同期比増減	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	7,303	7,667	+364	+5.0
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	11,515	11,836	+321	+2.8
合計	18,819	19,504	+685	+3.6

セグメント利益	'20年3月期 2Q累計実績	'21年3月期 2Q累計実績	前年同期比増減	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	655	492	△162	△24.8
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	1,222	1,396	+173	+14.2
合計	1,877	1,888	+11	+0.6

全社共通費用	△1,820	△1,877	△57	-
--------	--------	--------	-----	---

（注）セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

続きまして、セグメント別の業績についてご説明します。セキュリティ事業、SI事業ともに前年同期から増収となっています。

売上高は、セキュリティ事業で前年同期比 5%増の76億6,700万円、SI事業で2.8%増の118億3,600万円となりました。

セグメント利益は、セキュリティ事業が体制強化に見合った売上拡大ができず24.8%減の4億9,200万円、SI事業が14.2%増の13億9,600万円となりました。なお、セキュリティ事業も第2四半期単独では増益となっています。

全社共通費用の増加は、先にご説明したとおり、社内IT投資によるものです。

製品販売の拡大やサービス売上の伸長により増収、人員増など体制強化の投資等により減益

- コンサルティングサービス

セキュリティ対策チーム（CSIRT）の運用支援の案件等が拡大
- 診断サービス

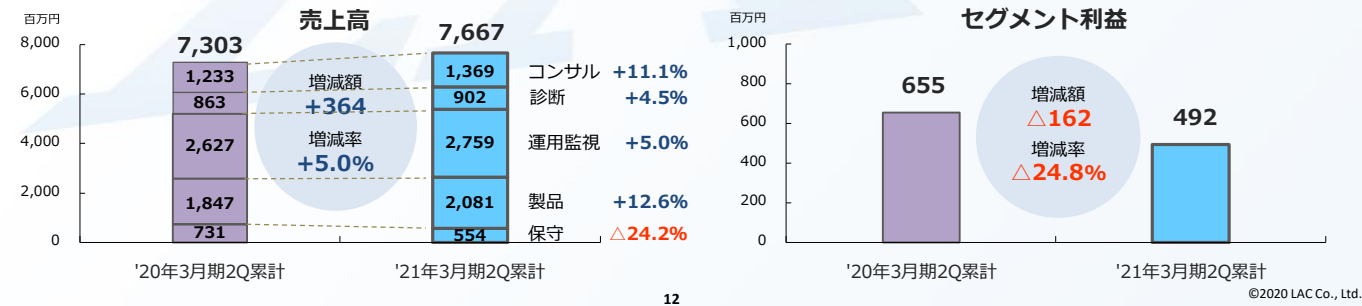
第2四半期以降、主力のWebアプリケーション診断やプラットフォーム診断の案件が拡大、またスマートフォンアプリケーション診断等のデジタルペネテストサービスが拡大
- 運用監視サービス

子会社の株式会社アジアリンクの減収等があったものの、中部地域大手製造業グループ向けなどの運用監視サービスの売上が拡大
- 製品販売

サービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策をはじめとするクラウド対応製品などが拡大
- 保守サービス

クラウド対応製品の拡大に伴い既存の更新案件等が減少

セグメント利益は人員増強など体制強化のための投資等により減益



引き続き、セキュリティ事業のサブセグメントごとの状況についてご説明します。

コンサルティングサービスは、お客様内のセキュリティ対策チーム（CSIRT）の運用支援が拡大し、11.1%の増収となっています。

診断サービスは、第1四半期はお客様の診断案件の延期や中止の影響もあり、また特需としてみていましたオリンピック関係が入らなかったことから、前年同期比で減収となりましたが、第2四半期以降、Webアプリケーション診断などの案件が拡大したこと、またスマートフォンアプリケーション診断などを行うデジタルペネテストサービスが拡大し、4.3%の増収となっています。

運用監視サービスは、子会社のアジアリンクの減収がありました。特に派遣サービスが緊急事態宣言の影響を受け減収となりましたが、中部地域大手製造業グループ向けのサービスが引き続き拡大し、5%の増収となっています。

製品販売は、アカマイ社、これは昨年度から好調なソリューションとなっていますが、アカマイ社のWebセキュリティ対策製品が引き続き拡大し、12.6%増となっています。

保守サービスは、拡大している製品がクラウド対応によるライセンス販売になってきており、既存の更新案件が減少していることから、24.2%の減収となりました。

セグメント利益は、先ほどご説明したとおり1億6,200万円で24.8%の減益となっています。

HW/SW販売の拡大により増収、開発サービスの収益性改善等により増益

●開発サービス

公共および情報サービス業向け案件などが伸長した一方、銀行や保険など金融業向け案件が減少

●IT保守サービス

前期（2020年3月期）のHW/SW販売が堅調に推移し契約更新案件が増加

●HW/SW販売

クラウドサービスの拡大等により需要は縮小しているものの、更新案件の獲得等により増加

●ソリューションサービス

テレワークやリモートワークに活用できるリモート接続ソリューションやマルチクラウドにおける開発管理ソリューションの販売が拡大

利益は開発サービスの収益性改善等により増益



13

©2020 LAC Co., Ltd.

続きまして、SI事業のサブセグメントごとの状況です。

開発サービスは、公共向けや情報サービス業向けの案件は拡大しましたが、銀行や保険等金融向けの案件の減少をカバーするまでには至らず、1.3%の減収となりました。

HW/SW販売は、需要の減少はあるものの、更新案件が拡大したことで27.8%の増収となっています。

IT保守サービスは、更新案件が増加し、2.4%の増収となりました。

ソリューションサービス、これは特に今後SI事業で期待しているところですが、リモート接続ソリューションの「TeamViewer」が企業のテレワーク需要を背景に拡大したこと、HashiCorp社のマルチクラウドの開発管理ソリューションである「Vault」、「Terraform」などが拡大したことで、6.8%の増収となっています。お客様の環境はクラウド化が進み、複数のクラウドを使いこなす方も増えてきていますので、HashiCorp社のマルチクラウド環境の開発管理ソリューション、ここは特に期待をしています。

セグメント利益は、開発サービスの収益性改善などにより1億7,300万円で14.2%の増益となっています。

連結貸借対照表ハイライト（前期末比）



健全な財務基盤維持に配慮しつつ、経営環境の変動に対応可能な手元資金を継続確保

(百万円)

科目	'20年3月期末	'21年3月期 2Q末	前期末比 増減
資産合計	22,383	24,490	+2,106
流動資産	14,976	16,603	+1,626
固定資産	7,407	7,887	+479
負債合計	10,420	12,823	+2,402
流動負債	9,515	12,271	+2,756
固定負債	904	551	△353
純資産合計	11,963	11,667	△296
現預金	4,653	6,083	+1,429
有利子負債	3,033	5,040	+2,006
自己資本比率	53.4%	47.6%	△5.8p

増減ポイント	
資産	
【流動資産】	
・現金及び預金の増加	+1,429
・仕掛品の増加	+398
・商品の増加	+344
・受取手形及び売掛金の減少	△719
【固定資産】	
・無形固定資産その他に含まれるソフトウェアの増加	+598
負債	
【流動負債】	
・短期借入金の増加	+2,400
・買掛金の増加	+516
【固定負債】	
・長期借入金の減少	△366
純資産	
【純資産】	
・利益剰余金の減少	△295

続いて、財政状態の概況についてご説明します。

新型コロナをきっかけとした経営環境の変動に備えるため、先行きが不透明といったこともありまして、借入による手元資金の積み増しを行いました。

追加借入は、当座貸越契約とコミットメントライン契約となっております。自己資本比率は、借入と現預金の増加などにより前期末より低下したものの、財務基盤としましては、健全性は引き続き維持しています。

なお、足元では、短期借入金の長期借入金への借り換えを進め、資金調達の一層の安定化に取り組んでいます。

事業基盤強化のための投資を推進しつつ、手元資金積み増しのための借入を実施

(百万円)

科目	'20年3月期 2Q累計実績	'21年3月期 2Q累計実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	△985
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	1,661
フリーキャッシュ・フロー	186	△234
現金および現金同等物の増減額（△は減少）	233	1,429
現金および現金同等物期首残高	4,343	4,653
現金および現金同等物期末残高	4,576	6,083

発生ポイント	
営業キャッシュ・フロー	
・税金等調整前当期純利益	28
・減価償却費	423
・のれん償却額	36
・売上債権の減少額	719
・たな卸資産の増加額	△745
・仕入債務の増加額	516
・法人税等の支払額	△181
投資キャッシュ・フロー	
・有形固定資産の取得による支出	△216
・ソフトウェアの取得による支出	△774
財務キャッシュ・フロー	
・短期借入金の純増加額	2,400
・長期借入金の返済による支出	△366
・配当金の支払額	△337

続きまして、連結キャッシュフローの状況です。

第2四半期累計の営業キャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が2800万円に留まったものの、7億5,100万円を確保しました。

フリーキャッシュ・フローは、社内基幹システムやセキュリティ事業の基盤強化のためのシステム開発投資を継続推進した結果、マイナスとなっています。

財務キャッシュフローは、手元資金を機動的に手厚く確保するため、短期借入を行ったことから大幅なプラスとなっています。

1. 2021年3月期 連結業績予想

2. 第2四半期決算概要

3. 重点施策の主な進捗状況

4. 株主還元

5. 補足資料 (各種推移、事業トピックス)

引き続き、重点施策の主な進捗状況についてご説明します。

重点施策の主な進捗状況（セキュリティ事業）



事業ポートフォリオの転換を着実に推進、大手企業向けサービスも順次展開
コロナ影響により中堅・中小企業向け、協業について一部遅れが発生

事業ポートフォリオ の転換

- サイバー119や製品販売のストック比率が拡大
ストック・サブスクリプション型ビジネス比率が伸長

大手企業グループ向け サービスの進化

- リモートワーク、クラウド環境向けサービス提供を順次展開
リモートワーク安全性確認簡易アセスメントサービス（2020年5月 トライアル開始）
クラウド環境の設定診断サービス（2020年5月）など

大手企業向けナレッジを中堅・ 中小企業向けビジネスに展開

- 子会社アジアリンクによるWeb診断サービスが着実に伸長
- 「CloudFalcon®」は中堅・中小企業のセキュリティ投資の遅延が顕在化し拡大に遅れ

協業によるビジネス の推進

- 戦略的なパートナー企業との協業を順次展開
販売パートナー向けサイバー保険付き診断サービス（2020年8月、10月）
SOMPOリスクマネジメント㈱協業によるサプライチェーンリスク評価サービス（2020年10月）
- 合併会社との連携を強化するも市場環境の大きな変化を受けビジネスは振るわず

7

©2020 LAC Co., Ltd.

まずセキュリティ事業の重点施策でございます。ご覧のとおり4点の施策に取り組んできました。

「事業ポートフォリオの転換」は、「スポット」から「ストック」いわゆるサブスクリプションモデルへの転換です。サイバー119や製品販売のストック型比率が50%を超えるまでになるなど、着実にストック・サブスクリプション型のビジネスの比率が伸長しています。

「大手企業グループ向けのサービスの進化」については、順次サービス展開を進めています。リモートワークに関わる安全性確認簡易アセスメントサービスはトライアルを開始し、マカフィー社の製品を活用したクラウド環境の設定診断サービスの提供や、その他にも、テレワーク時の事故に対応するためのオンライン版の机上演習を開始するなど、新たなサービス展開に取り組んでいます。

「中堅・中小企業向けビジネスの展開」については、昨年立ち上げました、アジアリンクの低価格診断サービスが着実に拡大しています。一方、「CloudFalcon」は、コロナのなかで中堅・中小企業のセキュリティ対策投資の遅れが顕在化し拡大が遅れています。本格的なビジネスの拡大にはまだ時間がかかる見込みですが、皆様ご承知のとおり、テレワーク環境、クラウド利用は確実に浸透しています。必ず「CloudFalcon」は中小企業に浸透していくと推測しまして、確実に営業活動を進めていきます。

「協業によるビジネスの推進」については、パートナー企業との協業を順次展開しています。そのひとつとして、販売パートナー様向けの商材としてサイバー保険付きの診断サービスの提供を開始しました。また、SOMPOリスクマネジメント社とは、現在大きな課題になっているサプライチェーンを通じたサイバー攻撃に対処するために、自社に関係するサプライヤー情報を共通のシステムに収集し、全体把握ができるサプライチェーンリスク評価サービスの提供を開始しています。

一方、KDDI社との合併会社「KDDIデジタルセキュリティ」や、デジタルハーツ社との合併会社「レッドチームテクノロジーズ」との連携は強化しているものの、東京オリンピックの延期など市場環境の大きな変化により、想定したようなビジネス拡大には至っていない状況です。

重点施策の主な進捗状況（SI事業）

クラウド基盤の開発案件獲得への取り組みを概ね計画とおり推進 キラーツールによる各支援ソリューションも着実に採用が進む

クラウド基盤の開発案件 の更なる拡大

- 協業による開発案件を継続拡大
- 大型案件獲得に向けたクラウド基盤開発エンジニアの人員拡充を推進（グループ会社と連携した増強も推進中）

DevSecOps導入支援 サービスの拡大

- マルチクラウド開発管理ソリューションが大手企業へ採用拡大（Vault、Terraform）
- 新ソリューションの提供を開始（2020年7月）
高速な情報検索・解析が特徴のシステム監視ソリューション（Elastic Stack）

働き方の変容に対応する 支援サービスの拡大

- リモートワーク支援ソリューションが拡大（TeamViewer、顔認証のぞき見ブロック）
TeamViewerはセキュリティ監視センター「JSOC®」のエンジニアの在宅勤務でも活用

対応力強化に向けた エンジニアの教育・育成 （二つの道場）

- アジャイル開発センターは金融業界向けに案件拡大、社内向けトレーニング教育も推進
- ソフトウェアエンジニアリングセンターによる開発技術者向け支援とトレーニングを開始

18

©2020 LAC Co., Ltd.

続きまして、SI事業の主な進捗状況です。こちらも4点ございます。

まずは、「クラウド基盤の開発案件の更なる拡大」については、TIS社などとの協業による開発案件が引き続き拡大しています。また大型案件の獲得に向けて、当社のエンジニアを引き続き拡充するとともに、グループ会社と連携した取り組みも進めています。

「DevSecOps導入支援サービスの拡大」につきましては、先ほど業績概況でもご説明しましたHashiCorp社の「Vault」「Terraform」が、大手企業向けに採用が拡大しています。これを受け、当社は10月に、HashiCorp社のグローバルパートナー企業10社の1社に選ばれ表彰を受けました。また、様々なログ情報を高速に検索・解析できるシステム開発ソリューション「Elastic Stack」の提供なども進めました。

「働き方変容に対応する支援サービスの拡大」につきましては、特に「TeamViewer」が緊急事態宣言のなかテレワークの推進に伴い伸長しました。当社でもJSOCの事業継続のため、エンジニアのリモートワークに活用し、分散勤務をすることで危機を乗り越えております。

「対応力強化に向けたエンジニアの教育・育成」のいわゆる“二つの道場”ですが、アジャイル開発センターでは、金融業関連からいくつかの案件を受託しながら、社内向けトレーニングを随時進めています。

先般発生した東証のトラブルのように、システムの課題については高度な解決能力が必要になってきています。今年4月に立ち上げましたソフトウェアエンジニアリングセンターでは、開発技術者向けの支援とトレーニングを進め、技術的に困難な局面でエンジニアを支援するとともに、高度な課題に立ち向かえる体制強化を支援しています。

重点施策の主な進捗状況（追加施策等）



費用削減に向けた拠点集約を推進
社内基幹システムの統合・刷新は来年4月の運用開始へ見直し

テレワーク勤務体系を踏まえ子会社等の拠点を集約



社内基幹システムを統合・刷新

デジタルトランスフォーメーションに向けた新たな基幹システム（SAP）構築の推進
(2020年10月 → 2021年4月 運用開始予定)

続きまして、新たに追加、変更しました重点施策についてご説明します。

テレワークで在宅勤務による勤務体系が定着化してきていることにより、これを前提とした効率的なオフィス運用へと見直します。

来期の第1四半期をめどに、各子会社の拠点を平河町や東陽町に集約する予定です。今期、特別損失を計上する見通しですが、年間で約1億4,000万円のコスト削減になる効果を期待しています。

また、社内基幹システムの統合・刷新を進めていますが、今年10月から来年4月の運用開始へと見直すこととしました。開発フェーズは完了していますが、最終試験フェーズで委託企業の作業に若干遅延が生じており、万全を期して、運用開始に余裕をみたスケジュールとしています。

重点施策の主な進捗状況（攻めの経営）



前期導入したクラウド業務システムをフル活用し
大きな影響を及ぼさず事業を継続、社内コミュニケーションも活性化

全従業員がテレワークを軸とした勤務形態を推進



全社員が参加できる様々な社内オンラインイベントを随時実施



テレワークの常態化を前提に一人ひとりのやりがいや成長の実現に挑戦

最後に、当社のテレワークを軸とした働き方の状況についてご説明します。

前期導入しましたクラウド業務システム「Office365」により、緊急事態宣言が発令されたもののスムーズにテレワークによる在宅勤務へと移行することができました。2～3年前から東京オリンピック・パラリンピック、また今後も在宅勤務が前提になるという想定で訓練もしていましたが、そのようなことがおかげさまで、機能したものだと思っています。

宣言期間中は緊急事態モードとして在宅勤務比率は80%程度でした。解除後も、最大限のテレワーク体制をとる「警戒モード」としており、60%程度の在宅勤務率となっています。この間、大きな影響を及ぼさず事業を継続することができています。

このように、テレワークを経営基盤として使いこなしながら、最新のツールを活用し、全社員が参加できる様々なイベントが、事業部や担当者のアイデアをもとに開催されています。また、グループの一体感を高めるため、毎年グループ社員が集まるグループ全体会議を開催していますが、今回10月には初のオンライン会議として、2000名規模のグループ社員の参加のもとで、数々のイベントが行われました。

また私自身も、自ら社内ラジオをスタートさせるなど、コミュニケーションを活性化させるさまざまな取り組みを行っています。

このようなテレワークの常態化を前提に、今後は社員一人ひとりのやりがいや成長につながるよう挑戦していきたいと考えています。

1. 2021年3月期 連結業績予想
2. 第2四半期決算概要
3. 重点施策の主な進捗状況
- 4. 株主還元**
5. 補足資料（各種推移、事業トピックス）

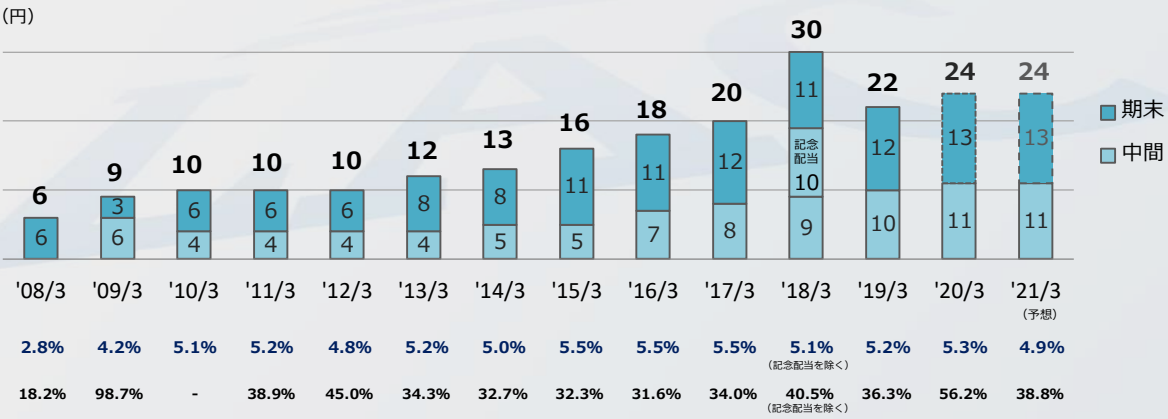
最後に、株主還元についてご説明します。

中間配当は計画通り 1 株当たり 11 円の予定

配当方針

- 長期的かつ安定的に保有いただくことを目的に、継続的に安定した配当水準を維持
- 基本指標はDOE（株主資本配当率）5 %

1 株当たり配当金



当社は、株主のみなさまに長期的かつ安定的に保有いただくことを目的に、継続的に安定した配当水準を維持することを配当政策の基本方針としており、配当の基本指標はDOE 5 %としています。

中間配当については、期初に公表しました通り、1 株当たり 1 1 円をお支払いする予定としています。

なお、通期業績予想は、先ほどご説明したとおり下方修正してはありますが、年間配当予想は24円としています。

1. 2021年3月期 連結業績予想
2. 第2四半期決算概要
3. 重点施策の主な進捗状況
4. 株主還元
5. 補足資料（各種推移、事業トピックス）

あとは、補足資料となります。私の方からのご説明は以上となります。ありがとうございました。